

当社の見解は以下のとおりです。

令和6年10月1日に、M&A 仲介協会では、「悪質な譲受け事業者」を「特定事業者」と定め、M&A 仲介事業者同士で当該特定事業者の一覧を「特定事業者リスト」として共有する旨を、同協会のサイトで発表しています。

「悪質な譲り受け事業者」とは、M&A 仲介協会では、「譲渡企業の経営権を取得後、譲渡側経営者の個人保証の解除を行わず、対象会社の現金などの資産を抜き取った上で、そのまま事業を放置したり、失踪したりなどする譲受け事業者を指します。」と定義しています。

これは、一部で報道されている他社の問題によるものと思料しますが、当社は「悪質な譲り受け事業者」にも、中小企業庁の定める中小 M&A ガイドライン（第3版）の定める「不適切な譲り受け側」にも該当しないため、誤解を受けるような報道についてはくれぐれもご留意ください。

当社は、事業子会社の譲り受け実施後、売却側の経営者が金融機関に対して負う経営者保証を引き継いでおりますし、事業子会社の事業のモニタリングや各社の事業における課題の対応を行っております。

上記「悪質な譲り受け事業者」の定義は、LBO を実行した上で譲渡対象会社を焦土化する事態を避けるためのものですが、LBO や資産の移動そのものを否定しているものではありません。実際に、当社に対して金融機関や M&A 仲介会社が、LBO や資金の移動を伴うスキームでの実行を提案してきたこともありました。

貴社の運営する「朝日新聞デジタル」における一連の報道や、当該報道での個人の発言を受けて、当社は事業子会社、取引先及び金融機関等のステイクホルダーからの問い合わせや対応に追われております。

また、問い合わせ対応だけでなく、一部の事業子会社の取引において保証金を積むことや積み増しが生じており、「朝日新聞デジタル」の報道によって現に悪影響が出ている状況であり、現在の損害の有無の判定及び算定を行っています。

「朝日新聞デジタル」での報道は、当社及び当社関係者に関して、時系列をあえて違えたり、特定の人間の思惑含みの発言を取り上げることで、センセーショナルに書き立てるものであると

言わざるを得ません。

また、ご指摘の譲渡会社からの資金移動に関しても、経営者責任から解放された旧経営者が資金繰りに関する規律を緩めることがないように行ったものでした。

こういった中で、LBO そのものが問題であるかのようなご質問をなさったり（実際にはLBOというより資金繰り管理のために一時的に資金を移したものに過ぎません。）、事業譲渡後、事業シナジーが十分に発揮できなかった事例を取り上げることは、一種の偏見に基づくものと言わざるを得ません。また、貴紙からのご質問にはある時期から「買収先の現預金を同じ会社のM&A資金にあてる手法」が増えたというのは、ごく単純にコロナ禍が収束し案件数が増えたからに過ぎません。

当社に関して一部報道でなされている個人の発言は、事実と反したり評価を歪曲したものであって、妥当なものではないと言わざるを得ません。

中小M&Aガイドラインでは、M&A仲介会社など、事業承継当事者ではない各関係者が抱える利益相反などを対応すべき問題として示しています。一連の報道で他社の問題などを受け、中小企業庁から注意を受けたM&A仲介会社が、当社があたかも悪質な譲り受け業者であるかのように批判の矛先を変えたというのが実態なのではないかと言わざるを得ません。

このような形で中小企業のM&Aを否定されることは、経営者保証や事業の継続性という経営リスクを引き継ぐことそれ自体が批判の対象となり、わが国の健全な事業承継の芽を摘むことになるのではないかと危惧すらしています。

社会の公器として報道を行っている貴紙のお立場からすると、事業リスクを負わずに多額の仲介手数料を受け取っているM&A仲介会社やその関係者が、デュー・デリジェンスを怠っていた又は資料の偽造を行っていた他社の事例に関して、自らは責任を取らずに批判の矛先を変えて問題の本質からそらしていることこそを報道すべきではないでしょうか。

他社における悪質な事業承継に伴い、令和6年10月29日に15社ものM&A仲介会社が中小企業庁から注意を受けています。問題の本質は、当社のような個社の問題（「朝日新聞デジタル」の報道を事実であると認めるものではありません。）ではなく、M&A仲介会社の業界全体に

おける利益相反、責任を伴わない高額な仲介手数料やモラルハザードであることは明らかです。

現に、当社は過去行っていた事業子会社の事業承継について全て中小企業庁に報告をしており、中小 M&A ガイドラインに照らして不適切な譲り受け業者であるという指摘を受けたことはありません。

一方で、事業子会社のももとの経営者や従業員の方たちからすると、親会社である当社において、このような報道の対象になったり、元関係者が当社関係者を批判していることについては、ご心配をおかけして申し訳ないと思っております。

当社の目的はあくまで事業承継を通じて日本の製造業に貢献するというものであり、現場の方々が安心して働ける環境を作ることは当然の前提になります。

当社としては事業子会社とともに事業に精励してまいります。貴紙のさらなる報道により、従業員やその家族をはじめとするステイクホルダーの動揺を招いたり、事業そのものに悪影響がでないようくれぐれもご留意ください。